

平成 24 年度 事業計画

1. 事業概要

1.1 地域 WiMAX

引き続き共用 CSN の利用促進、地域間ローミングの推進、端末 IOT などについて「地域 WiMAX 推進協議会」と連携を図り、ケーブル事業者の WiMAX 事業への参入拡大に向けた普及促進活動を継続して実施して行く。

また、BWA 高度化検討作業班の活動を通じて、

- ・ 現行 10MHz 幅での WiMAX2 運用の検討
- ・ モバ HO が利用していた 2.5GHz 帯での地域 WiMAX(20MHz)を想定した検討
- ・ レピータ免許の制度化に向けた検討
- ・ WiMAX を補完する Wi-Fi サービスのモデル検討

などの取り組みについても推進して行く。

1.2 携帯端末向けコミュニティ放送

携帯端末向けコミュニティ放送は、ケーブルテレビとの親和性が高い点に加え、多くの利用者が情報を受信するための受信機普及数の規模と言う視点からも、広く地域住民への情報伝達方法として魅力的な手段と言える。

また、昨年の東日本大震災時に携帯電話が不通となった場合でもワンセグ放送の受信は可能だった場面も見られることから、災害時の情報発信手段としても期待されている。

これらを踏まえて、ケーブルテレビによるホワイトスペースの活用事例を通してエリア（地域）に特化した情報を携帯電話などの受信端末に向けて発信し、地域の活性化や地域住民の福祉向上を目指す無線サービスとなり得ることをアピールして行く必要がある。

平成 24 年度のエリア放送型システムの制度化に向けて、「地域ワンセグ放送の実用化に向けたガイドライン」の改訂版を作成すると共に、ホワイトスペース特区における試験放送から本サービスへの移行に向けた準備や、ケーブルテレビ事業者の新規参入にむけた普及促進などについて、実証実験を進めているケーブルテレビ事業者との連携を進めながら推進して行く。

1.3 V-Low マルチメディア放送

新しい地域情報メディアとして期待される V-Low マルチメディア放送は、地域の団体や住民と密接な関係を有するケーブルテレビにとって、携帯端末向けコミュニティ放送と同様に親和性が高い魅力的な放送手段と考えられる。

V-Low マルチメディア放送については、実証実験への取り組みが一部エリアで始められる予定であり、地域メディアとして生活情報の伝達だけでなく、昨年の東日本大震災を受けて地域防災情報の伝達手段としても期待が高まっている。

ケーブルテレビは、既にコンテンツ作成ノウハウや多くのコンテンツを所有するなどの優位性を有していることから、これらを生かした V-Low マルチメディア放送への取り組みについて検討を進めて行く。

1.4 ケーブル Wi-Fi

無線 LAN 機器間の相互接続性を認証された Wi-Fi は、ノート PC 以外にも携帯ゲーム機、携帯音楽プレーヤ、デジタルカメラやスマートフォンなど多くの製品に搭載されている。

一方、スマートフォンなどの増加に伴い、携帯端末のデータトラフィックも著しい増加を見せており、移動体通信事業者自身が Wi-Fi などへデータトラフィックをオフロードさせる動きが顕著になって来ている。

このような状況から、ケーブルテレビ事業者の強みである地方・郊外エリアを中心としたケーブルネットワークを活用した Wi-Fi ネットワークを整備することで、新たなサービス・ビジネスの展開が期待されている。

ケーブルテレビによる Wi-Fi サービスの展開については、移動体系通信事業者による Wi-Fi ネットワーク構築の動きを見据えながら、喫緊の課題であるケーブルテレビとしての Wi-Fi サービス展開の方針の策定に向けて、日本ケーブルラボや連盟技術委員会とも協調しつつ検討を進める。

2. 活動計画

部会	活動事項
WiMAX 部会	<p>地域 WiMAX への参入事業者の拡大に向けた取り組みや、技術課題の解消に向けた取り組みを、地域 WiMAX 推進協議会と連携しながら推進して行く。</p> <p>また、BWA 高度化検討作業班の活動を通じて、次世代の通信方式、新たな周波数割り当て、レピータの導入等の検討や、規制緩和による普及促進にも取り組んで行く。</p> <p>《普及促進部会》</p> <p>より多くのケーブルテレビ事業者による、地域 WiMAX 事業への参入を促すための取り組みを継続する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 申請や事業検討中の事業者に向けた窓口相談業務・ レピータ免許制度化に向けた活動補助・ WiMAX 補完としての Wi-Fi サービスモデルの検討・ 帯域幅拡大の活動補助 <p>《技術部会》</p> <p>オープンな環境の整備と地域連携の取り組みについては、従来の活動を継続すると共に、将来に向けた取り組みも開始する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 端末オープン化の実現、地域向け端末の充実化・ 全国ローミングの推進・ Wi-Fi との連携・ RF レピータの制度化に向けた取り組み・ WiMAX2 運用に向けた検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新周波数獲得に向けた取り組み <p>上記の検討状況を協議会会員へ適宜提供し、ケーブルテレビ事業者による地域 WiMAX への事業参入に寄与する。</p>
--	--

部会	活動事項
次世代無線利活用部会	<p>当部会では、主に次の 3 課題を中心に検討を進めて行く。</p> <p>《携帯端末向けコミュニティ放送》</p> <p>エリア放送型システムの制度化が平成 24 年度から始まることから、ホワイトスペース特区における試験放送から本サービスへの移行に向けた準備や、拡張方式（束セグ、フルセグ等）の検討を行うと共に、ケーブルテレビ事業者の新規参入にむけた普及促進を引き続き実施して行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域ワンセグ放送の実用化に向けたガイドライン」の改訂作業 ・ 制度化に向けた意見公募手続（パブコメ）に対するケーブルテレビとしての積極的な意見提示 ・ 情報通信審議会や情報通信技術分科会等への働きかけ <p>《V-Low マルチメディア放送》</p> <p>新しい地域情報メディアとして期待される V-Low マルチメディア放送は、地域の団体や住民と密接な関係を有するケーブルテレビにとって親和性が高いとも考えられることから、サービスモデルの検証や技術課題の解消に向けた取り組みを行う。</p> <p>《ケーブル Wi-Fi》</p> <p>ケーブルテレビ事業者による Wi-Fi サービスの展開について、WiMAX 事業との補完について検討すると共に、移動体系通信事業者による Wi-Fi サービスの取り組みを見据えながら、ケーブルテレビとしての方向性を示すこととし、日本ケーブルラボや連盟技術委員会と協調しながら検討を進める。</p> <p>上記の検討を通じて、ケーブルテレビによる新しい事業性を提示する。</p>